

平成15年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年11月25日

上場会社名	徳倉建設株式会社	上場取引所	名
コード番号	1892	本社所在都道府県	
問い合わせ先	責任者役職名 総務部長 氏 名 石原 重保	愛知県	
		TEL	(052)-961-3271
中間決算取締役会開催日	平成14年11月25日	中間配当制度の有無	無
中間配当支払開始日	平成 -年 -月 -日	単元株制度採用の有無	有

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	17,918	2.9	53	-	49	-
13年9月中間期	17,409	16.3	73	-	153	-
14年3月期	46,631		670		536	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	115	-	5	24
13年9月中間期	295	-	13	40
14年3月期	377		17	12

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 22,025,495株 13年9月中間期 22,078,850株 14年3月期 22,071,901株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	-		-	
13年9月中間期	-		-	
14年3月期	-		3	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	31,625	4,557	14.4	206	90
13年9月中間期	32,204	5,181	16.1	234	74
14年3月期	35,143	4,727	13.5	214	22

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 22,072,850株 13年9月中間期 22,072,850株 14年3月期 22,072,850株

期末自己株式数 14年9月中間期 47,355株 13年9月中間期 1,777株 14年3月期 4,179株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	44,000	600	100	3	00	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 53銭

中間貸借対照表

単位：千円未満切捨

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	(31,625,329)	%	(32,204,130)	%	(35,143,664)	%
流動資産	(23,617,722)	74.7	(25,198,371)	78.2	(26,945,379)	76.7
現金預金	4,555,086		5,304,177		6,583,745	
受取手形	2,230,041		2,556,295		2,496,991	
完成工事未収入金	9,178,436		8,343,609		11,781,569	
有価証券	169,456		161,054		160,607	
販売用不動産	947,208		1,113,675		1,134,545	
未成工事支出金	3,955,801		3,403,114		2,750,953	
不動産事業支出金	977,525		2,607,965		977,525	
材料及び貯蔵品	3,806		5,265		3,969	
短期貸付金	45,000		51,820		45,000	
前払費用	34,800		31,282		31,227	
その他の流動資産	1,645,253		1,581,019		1,178,737	
繰延税金資産	122,717		253,235		74,886	
貸倒引当金	247,411		214,143		274,378	
固定資産	(8,007,606)	25.3	(7,005,759)	21.8	(8,198,284)	23.3
有形固定資産	(5,325,783)	16.8	(4,147,973)	12.9	(5,442,065)	15.5
建物・構築物	1,703,220		1,458,577		1,755,967	
機械・運搬具	643,743		451,220		711,454	
工具器具・備品	10,483		6,239		6,308	
土地	2,968,335		2,131,935		2,968,335	
建設仮勘定	-		100,000		-	
無形固定資産	(30,274)	0.1	(31,681)	0.1	(31,061)	0.1
電話加入権	23,881		23,881		23,881	
その他	6,393		7,800		7,180	
投資等	(2,651,548)	8.4	(2,826,104)	8.8	(2,725,157)	7.8
投資有価証券	1,493,579		1,631,411		1,469,757	
その他の投資等	1,238,056		1,349,079		1,323,489	
繰延税金資産	312,365		175,765		324,460	
再評価繰延税金資産	258,530		-		258,530	
貸倒引当金	650,983		330,151		651,079	
資産の部合計	31,625,329	100.0	32,204,130	100.0	35,143,664	100.0

単位:千円未満切捨

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	(27,068,198)	85.6 %	(27,022,697)	83.9 %	(30,416,037)	86.5 %
流動負債	(22,898,613)	72.4	(22,889,953)	71.1	(25,940,531)	73.8
支払手形	4,455,860		5,376,052		6,303,168	
工事未払金	6,445,764		6,213,277		8,082,057	
短期借入金	5,660,000		6,060,000		5,460,000	
1年以内返済予定長期借入金	1,687,500		714,600		985,400	
未払金	125,948		211,567		137,462	
未払費用	35,130		41,920		69,668	
未成工事受入金	4,081,398		3,818,260		4,044,465	
預り金	163,077		217,515		206,851	
未払法人税等	-		-		10,142	
完成工事補償引当金	47,347		46,648		43,931	
賞与引当金	178,275		164,713		154,956	
その他の流動負債	18,310		25,398		442,427	
固定負債	(4,169,585)	13.2	(4,132,743)	12.8	(4,475,506)	12.7
社 債	1,100,000		500,000		500,000	
長期借入金	2,571,200		3,526,700		3,506,900	
長期未払金	278,141		-		311,359	
退職給付引当金	220,244		106,043		157,246	
負債の部合計	27,068,198	85.6	27,022,697	83.9	30,416,037	86.5
(資 本 の 部)			(5,181,433)		(4,727,626)	
資本金			(2,368,032)	7.4	(2,368,032)	6.7
法定準備金			(1,775,484)	5.5	(1,775,484)	5.1
資本準備金			1,532,784		1,532,784	
利益準備金			242,700		242,700	
再評価差額金			-		359,962	1.0
剰余金			(1,193,803)	3.7	(1,111,899)	
別途積立金			1,425,000		1,425,000	3.2
中間(当期)未処分利益			231,196		313,100	
[中間(当期)純利益]			[295,906]		[377,809]	
自己株式			390		772	
その他有価証券評価差額金			155,495	0.5	167,054	0.5
資本の部合計			5,181,433	16.1	4,727,626	13.5
負債及び資本の部合計			32,204,130	100.0	35,143,664	100.0
(資 本 の 部)	(4,557,130)					
資本金	2,368,032	7.5				
資本剰余金	1,532,784	4.8				
資本準備金	1,232,784					
その他資本剰余金	300,000					
利益剰余金	1,172,914	3.7				
任意積立金	925,000					
中間未処分利益	247,914					
[中間純利益]	115,478					
土地再評価差額金	359,962	1.1				
その他有価証券評価差額金	150,215	0.5				
自己株式	6,423	0.0				
資本の部合計	4,557,130	14.4				
負債及び資本の部合計	31,625,329	100.0				

中間損益計算書

単位:千円未満切捨

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経 常 損 益 の 部)		%		%		%
営 業 損 益						
売 上 高	17,918,036	100.0	17,409,173	100.0	46,631,583	100.0
完成工事高	17,587,426		17,318,279		46,452,916	
兼業事業売上高	330,609		90,893		178,667	
売 上 原 価	16,485,401	92.0	15,943,607	91.6	43,055,705	92.3
完成工事原価	16,159,798		15,877,291		42,909,164	
兼業事業売上原価	325,602		66,316		146,541	
売 上 総 利 益	1,432,634	8.0	1,465,565	8.4	3,575,877	7.7
完成工事総利益	1,427,627		1,440,988		3,543,751	
兼業事業総利益	5,007		24,577		32,125	
販売費及び一般管理費	1,378,687	7.7	1,538,892	8.8	2,905,034	6.2
営 業 利 益	53,947	0.3	73,326	0.4	670,842	1.4
営 業 外 損 益						
営 業 外 収 益	52,762	0.3	40,672	0.2	83,843	0.2
受取利息及び配当金	20,111		25,867		40,668	
そ の 他 の 収 益	32,650		14,804		43,175	
営 業 外 費 用	156,701	0.9	120,419	0.7	217,994	0.5
支 払 利 息	85,445		79,768		164,098	
そ の 他 の 費 用	71,256		40,650		53,896	
経 常 利 益	49,992	0.3	153,073	0.9	536,691	1.2
(特 別 損 益 の 部)						
特 別 利 益	33,728	0.2	43,734	0.3	31,222	0.1
特 別 損 失	141,376	0.8	359,589	2.1	1,006,959	2.2
税引前中間(当期)純利益	157,640	0.9	468,928	2.7	439,045	0.9
法人税、住民税及び事業税	42,161	0.2	173,022	1.0	79,016	0.2
法人税等調整額	-		-		140,252	0.3
中間(当期)純利益	115,478	0.6	295,906	1.7	377,809	0.8
前期繰越利益	120,693		73,735		73,735	
利益準備金取崩高	242,700		-		-	
利益による自己株式消却額	-		9,026		9,026	
中間(当期)未処分利益	247,914		231,196		313,100	

・中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの
 - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)により算出しております。
 - ・時価のないもの
 - 移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金および不動産事業支出金)の評価方法
原価法(個別法)によっております。
- (3) 材料及び貯蔵品の評価方法
原価法(最終仕入原価法)によっております。
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法
定率法によっております。
なお、建物については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (5) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
 - 完成工事補償引当金
 - 完成工事にかかるかし担保費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給にあてるため、従業員に支給する見込額の内、当中間期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異1,027,514千円については、5年による按分額を費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (6) 完成工事高の計上基準
工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (8) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
- (追加情報)
- 自己株式及び法定準備金取崩等会計
 - 当中間期から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。なお中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

. 注記事項

< 中間貸借対照表関係 >

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,886,836 千円	1,657,264 千円	1,767,412 千円
2.受取手形割引高及び裏書譲渡高	1,182,495	1,000,558	1,486,673
3.担保に供している資産	1,321,019	1,289,931	1,523,737
4.保証債務残高	3,572,436	3,727,805	3,593,227
5.自己株式	47,355 株	1,777 株	4,179 株

< リース取引関係 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)			(前中間期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び 器具具備品	62,861	47,267	15,594	69,486	48,302	21,183	68,555	54,784	13,770
その他	57,936	36,943	20,992	57,936	25,356	32,579	57,936	31,150	26,785
合 計	120,797	84,211	36,586	127,422	73,659	53,762	126,491	85,934	40,556

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
1年以内	19,714	25,045	22,268
1年超	16,871	28,717	18,287
合 計	36,586	53,762	40,556

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
支払リース料	13,647	12,952	25,843
減価償却費相当額	13,647	12,952	25,843

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

< 有価証券関係 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。